

地域経済の活性化に向けた広域的な観光連携の推進について

中国・四国地方は、日本海、瀬戸内海及び太平洋と、中国山地及び四国山地の3海2山をはじめとする豊かな自然環境や景観に恵まれており、伝統芸能、食文化及び日本遺産・世界遺産等も含め、国内外に誇れる多くの地域資源を有している。

一方で、収束に時間を要している新型コロナウイルスの感染は、わが国経済に重大な影響を及ぼし、とりわけ、観光関連事業者においては厳しい状況が続いている。

こうした中、国においては、「デジタル田園都市国家構想基本方針」で、観光DXを打ち出し、観光に係る様々な分野間でデジタル連携を強化することにより、生産性を向上させ、地域全体の収益最大化を図ることとしている。

コロナ禍により急速に進展したデジタル技術の観光分野での実装を図りつつ、ウィズコロナを踏まえた観光振興、インバウンド回復に取り組んでいく必要がある。また、来年のG7広島サミットをはじめ、2025年には大阪・関西万博が開催され、国内外から多くの観光客が見込まれる。

これらを踏まえて、中国・四国地方が一体となり経済の活性化に向けた広域的な観光連携の推進に取り組むため、以下の事項について強く要請する。

1 ウィズコロナと両立する国内観光需要の喚起

国内観光需要の回復には、現在実施している全国旅行支援など需要喚起策の強化を図るとともに、安全・安心に対するニーズに対応する観光コンテンツの開発が必要である。

時期の分散などを考慮した広域的な旅行支援や自治体による需要喚起策、屋外がフィールドとなるサイクルツーリズムなどへの支援を、インバウンドを含む観光需要がコロナ禍前の水準に回復するまでの間、継続的に実施すること。

2 新たな観光スタイルの普及促進に向けた支援

新たな旅のスタイルとしてのワーケーションは、コロナ禍で進展したテレワークとの親和性が高く、広域的に連携することで様々な地域への滞在機会の拡大につながる。

ワーケーション等に対応するための整備促進(宿泊施設等へのWi-Fi整備、ワーキングスペースの設置・改築等)、都市部企業とのマッチング及び広域的なワーケーション情報の発信への支援を行うこと。

3 インバウンド需要の回復に向けた環境整備への支援

コロナ感染拡大前までのインバウンド需要が地方に及ぼした経済効果は大きく、早期の回復が望まれる。感染対策と両立させながらインバウンド回復を見据えた取り組みが重要である。

訪日誘客支援空港への支援の継続や支援策の拡充、空港・港湾における検疫体制や訪日外国人の入国手続きの整備・迅速化、さらには訪日外国人の周遊観光促進に資する二次交通の充実(「道の駅」への観光案内所併設、スマートインターチェンジの整備等)など、受入体制の整備を促進すること。

また、誘客拡大に向け、デジタル技術を活用した安全・安心情報の国内外への発信の支援、さらには、訪日短期ビザ免除対象国の拡大、訪日個人旅行の促進、国際会議等MICEの誘致、送客元の多様化を図る等、積極的な対策を実施すること。

4 観光推進体制強化に向けた支援

地域の観光事業者を支えるDMO等が行う観光地の活性化や多様化する旅行ニーズへの対応に向けた取り組みを後押しすることが重要である。

マーケティング、戦略策定、プロモーション、商品造成等を一体的に実施し、広域周遊観光を促進する広域連携DMOをはじめとする広域観光推進団体に対する重点的な財政支援を行うこと。

また、こうした団体が将来にわたり、安定的かつ継続的な運営を行っていくことができる制度の構築を図ること。

令和4年11月14日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
徳島県知事	飯泉嘉門
香川県知事	池田豊人
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	濱田省司
(一社)中国経済連合会会長	清水希茂
四国経済連合会会長	佐伯勇人